



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月20日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)黒沢 明 TEL (03)6910-4111
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	25,815	△8.4	2,289	△27.5	2,513	△22.7	1,503	△26.0
22年12月期第1四半期	28,172	49.9	3,157	—	3,251	984.3	2,032	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	35	64	—	—
22年12月期第1四半期	49	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第1四半期	88,268		61,475		69.3	1,451	07	
22年12月期	90,945		61,357		67.2	1,448	17	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 61,195百万円 22年12月期 61,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	25	00	—	—	35	00	60	00
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

なお、平成23年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	111,000	△8.4	10,750	△29.6	10,530	△27.8	6,500	△19.8	154	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】P.03「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	42,206,540株	22年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	33,795株	22年12月期	33,134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	42,173,071株	22年12月期1Q	41,055,366株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成23年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 02
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 02
2. その他の情報	P. 03
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 03
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 03
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 03
3. 四半期連結財務諸表	P. 04
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 04
(2) 四半期連結損益計算書	P. 06
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 07
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 08
(5) セグメント情報	P. 08
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 09
(7) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）の経済情勢は、欧米は堅調な輸出を背景に回復基調で推移し、アジアでは中国を中心に高い成長率が続きました。国内の景気は、雇用情勢が依然厳しいながらも、企業業績は緩やかな回復軌道にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に、前年に引き続き好調に推移しました。また、ドキュメントスキャナーは、スキャニング業務の分散化によるコンパクトタイプのスキャナー需要が伸びました。一方、情報関連市場は、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は258億15百万円（前年同期比8.4%減）、連結経常利益は25億13百万円（前年同期比22.7%減）、連結四半期純利益は15億3百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

（部門別の状況）

【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、シャッターユニットはデジタル一眼レフカメラタイプが前年に引き続き旺盛な需要を受けて好調に推移しました。一方、絞りユニットはムービー用タイプの市場の停滞により低調となりました。レーザースキャナーユニットは、販売数量の減少により減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は142億48百万円、営業利益は16億18百万円となりました。

【電子情報機器部門】

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、円高による影響を受けましたが、アジア及び欧州への積極的な販売活動により堅調に推移しました。レーザープリンターは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は86億87百万円、営業利益は8億66百万円となりました。

【その他部門】

情報関連事業では、システム関連投資の回復が遅れていることにより厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は28億78百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、主に棚卸資産の増加、法人税の支払等により、営業キャッシュ・フローは81百万円の支出（前年同期は22億13百万円の収入）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に10億13百万円の支出（前年同期は4億30百万円の支出）となり、フリーキャッシュ・フローは10億95百万円の支出（前年同期は17億83百万円の収入）となりました。財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により14億79百万円の支出（前年同期は10億22百万円の支出）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は246億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億84百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界情勢は、米国失業率の高止まり、欧州の金融不安、原油価格の高騰など不透明な状況が続くと予想されます。また、東日本大震災に起因する電力不足、部材調達難、物流停滞等の問題は今後の企業活動に大きな影響を及ぼすものと思われれます。

こうした状況において、当社グループは震災による業績影響を最小化すべく、全社員の力を結集し、さらなる生産性向上と徹底的なコストダウンを推進し、収益の確保に努めてまいります。

これらの状況をふまえ、平成23年1月25日に公表いたしました通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	123,000	15,300	15,000	9,200	220.32円
今回修正予想（B）	111,000	10,750	10,530	6,500	154.13円
増減額（B-A）	△12,000	△4,550	△4,470	△2,700	—
増減率（%）	△9.8%	△29.7%	△29.8%	△29.3%	—
前期連結実績	121,145	15,276	14,585	8,099	193.97円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,619	27,204
受取手形及び売掛金	17,329	19,437
リース投資資産	181	121
商品及び製品	1,277	1,308
仕掛品	4,642	3,363
原材料及び貯蔵品	179	135
繰延税金資産	972	716
その他	1,665	1,376
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	50,846	53,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,275	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,514	2,741
工具、器具及び備品（純額）	1,963	2,012
土地	12,548	12,537
建設仮勘定	262	248
有形固定資産合計	31,565	31,568
無形固定資産		
のれん	567	632
その他	1,090	1,141
無形固定資産合計	1,657	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392	1,168
繰延税金資産	1,861	1,862
その他	962	952
貸倒引当金	△18	△23
投資その他の資産合計	4,198	3,960
固定資産合計	37,421	37,303
資産合計	88,268	90,945

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,058	18,441
リース債務	49	31
未払費用	872	1,320
未払法人税等	1,232	3,877
設備関係支払手形	541	461
賞与引当金	1,684	430
役員賞与引当金	12	52
受注損失引当金	97	5
その他	1,051	1,826
流動負債合計	23,599	26,447
固定負債		
リース債務	129	87
退職給付引当金	2,651	2,636
役員退職慰労引当金	319	321
永年勤続慰労引当金	42	45
繰延税金負債	46	44
負ののれん	3	3
その他	0	0
固定負債合計	3,193	3,139
負債合計	26,792	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	47,255	47,228
自己株式	△72	△70
株主資本合計	61,748	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	107
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△670	△755
評価・換算差額等合計	△552	△648
新株予約権	244	249
少数株主持分	35	34
純資産合計	61,475	61,357
負債純資産合計	88,268	90,945

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,172	25,815
売上原価	22,095	20,849
売上総利益	6,077	4,966
販売費及び一般管理費	2,919	2,676
営業利益	3,157	2,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
為替差益	87	187
受取賃貸料	17	8
雑収入	31	25
営業外収益合計	141	227
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	4	—
投資事業組合運用損	18	2
株式事務委託解約損	18	—
雑損失	3	1
営業外費用合計	46	4
経常利益	3,251	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	2	1
関係会社清算益	1	—
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産除売却損	13	0
投資有価証券評価損	42	0
事務所移転費用	5	—
固定資産臨時償却費	93	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	155	16
税金等調整前四半期純利益	3,100	2,513
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,274
法人税等調整額	△439	△266
法人税等合計	1,117	1,008
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,504
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49	1
四半期純利益	2,032	1,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,100	2,513
減価償却費	1,038	842
固定資産臨時償却費	93	—
のれん償却額	117	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,219	1,253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△40
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	14
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	1	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	42	△15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,242	2,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	960	△483
その他	△899	△1,355
小計	4,514	3,774
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△2,299	△3,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△761
無形固定資産の取得による支出	△42	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△248
投資有価証券の売却による収入	0	29
貸付金の回収による収入	49	0
その他	8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,021	△1,478
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	14,945	27,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,770	24,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,809	13,363	28,172	—	28,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	242	276	(276)	—
計	14,843	13,606	28,449	(276)	28,172
営業利益	2,257	1,084	3,342	(184)	3,157

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,675	960	2,768	5,404
II 連結売上高(百万円)				28,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	3.4	9.9	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品およびサービスは以下のとおりであります。

コンポーネント……シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
電子情報機器 ……ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,248	8,687	22,936	2,878	25,815	—	25,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	207	227	67	294	(294)	—
計	14,267	8,895	23,163	2,946	26,110	(294)	25,815
セグメント利益	1,618	866	2,485	2	2,487	(197)	2,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

退職給付制度の変更について

当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成23年4月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へと移行しております。また、平成23年1月25日付で厚生労働省への認可申請を行っております。

なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用する予定であります。